

49 既存施設の有効活用による土砂災害対策の強化について

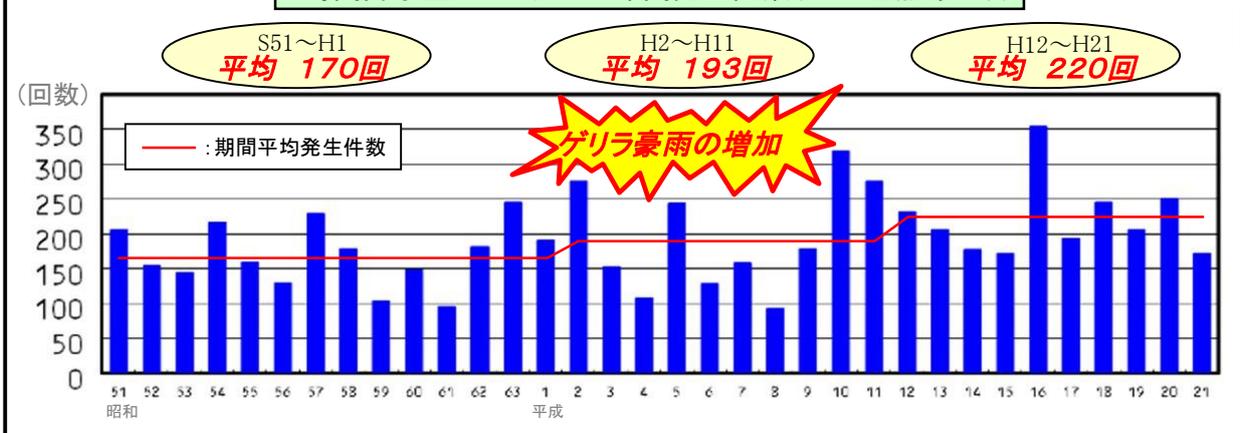
主管省庁（国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

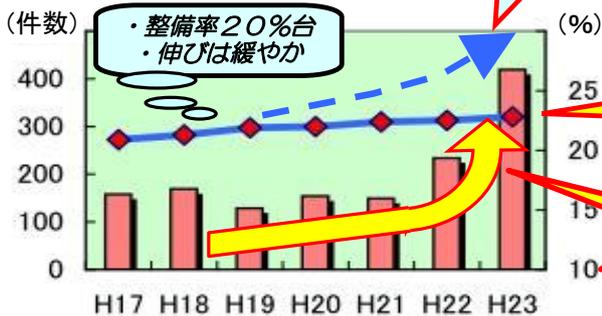
直面する課題

- 近年の大型化する台風や頻発するゲリラ豪雨等に備えた土砂災害対策は急務であり、土砂災害危険箇所における早急な整備の推進が求められている。
- これまで整備してきた砂防堰堤の中には、上流から流出した土砂により満砂状態のものが多い。
- 人家近くの「里山」では、土砂災害の発生源となる枯木や倒木の放置等の荒廃が進み、新たな土砂流出や流木被害の危険性が增大している。

1時間降水量50mm以上の年間発生回数(1000地点あたり)



凡例
■ 土石流発生件数(全国)
◆ えん堤整備率(徳島県)



【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》(P20)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の推進
 - ・ 今後急速に老朽化する橋梁や河川管理施設等の計画的更新

《公明党 マニフェスト2012》(P5)

- ◇ 防災・減災ニューディール基本法を制定
 - ・ 大規模自然災害に備え、国の責任で防災・減災対策を強化

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 事前防災・減災のための国土強靱化の推進
 - ・ 社会資本の適確な維持管理・更新に向けた取組の推進

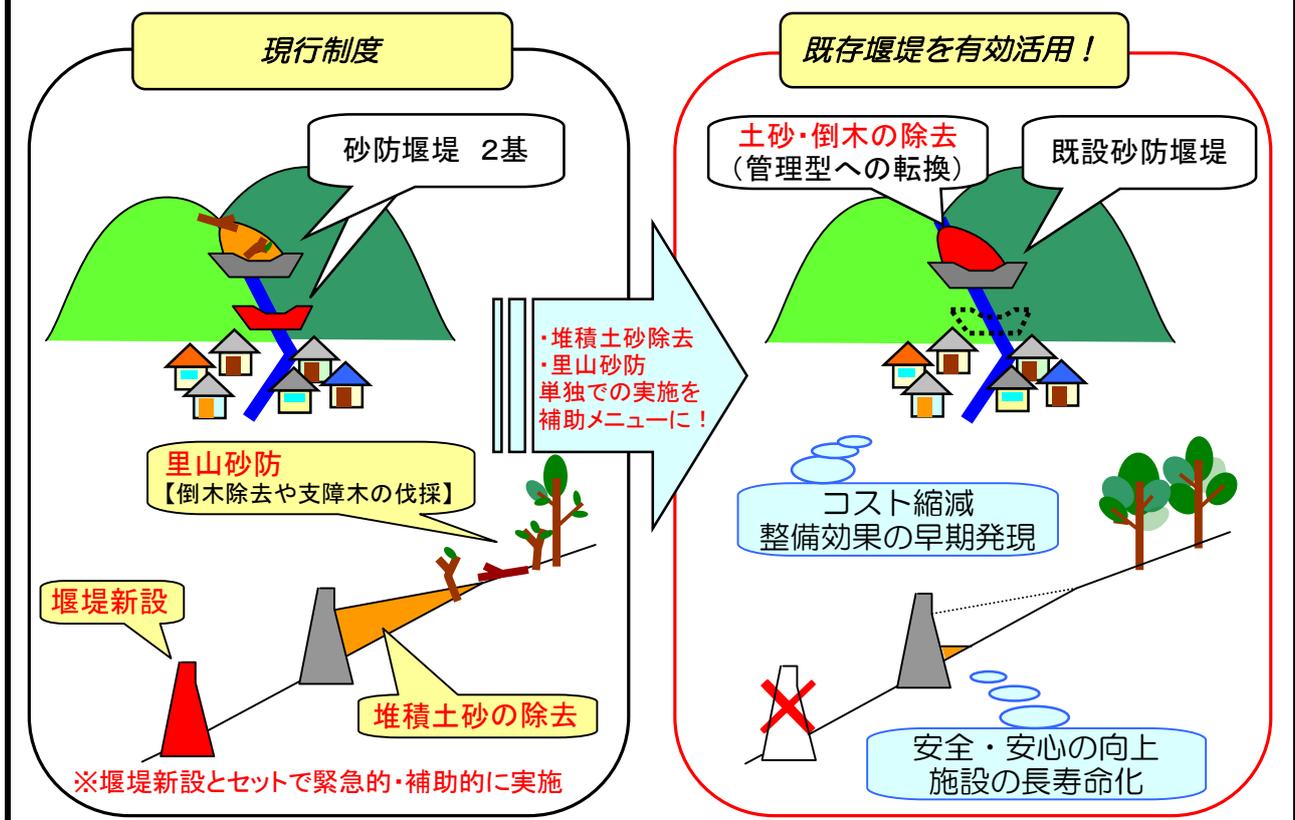
県担当課名 砂防防災課
 関係法令等 砂防法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 既設砂防堰堤について、堆積土砂を除去する「管理型堰堤」への転換や、倒木除去や支障木の伐採等を行う「里山砂防」を推進し、既存施設を有効活用することにより土砂災害対策を効果的に推進するシステムを構築すべきである。
- 厳しい財政状況のもと、財政力の弱い地方に対しては、適切な防災機能を確保するため、管理施設の良好な維持管理と既存施設の長寿命化対策について、国の財政的支援が必要である。

溪流で一定の安全度の確保と整備率を向上するために！



平成26年度政府予算編成に向けて

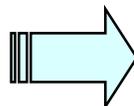
【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 既設砂防堰堤の堆積土砂の除去や堰堤上流の里山砂防に対する補助制度の拡充

●現行制度

内容 堰堤新設と併せた土砂の除去や里山砂防
事業費 1億円以上



○制度拡充

内容 既設堰堤における土砂の除去や里山砂防
事業費 5千万円以上

50 老朽インフラの維持管理でのICT活用について

主管省庁（国土交通省）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県は大きな河川や山地が多いことから、橋梁やトンネルが多く、特に道路実延長に占める**橋梁延長の割合**は、大都市に次いで**全国上位**にある。
- **架設後50年**を経過する15メートル以上の橋梁は、**664橋のうち127橋**（19%）あり、これが**20年後**には全体の**約6割**となる。
- 吉野川を渡河する長大橋等において異常個所の発見が遅れると、修繕に多大な費用と時間を要し、代替道路が無いことから、**経済的・社会的に大きな損失**が発生する。

●道路実延長に占める橋梁延長の割合は**全国10位**

	道路実延長 A (km)	橋梁 (2m以上)		
		箇所数	延長 B (km)	B/A (%)
徳島県	2,493	2,536	82.5	3.31
全 国	184,348	150,996	5,513.0	2.99

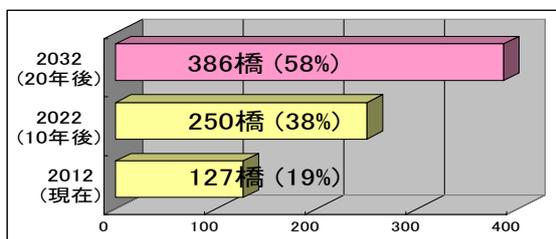
※国・都道府県道 H22.4.1現在



吉野川

吉野川に架かる46橋で老朽化による改築は1橋(三好橋)のみ

●架設後50年を経過する橋梁は127橋(15m以上の道路橋664橋) ⇒**20年後には全体の約6割(386橋)が架設後50年以上に**



維持管理に要する**総コストが増大**



吉野川橋(昭和3年)
橋長 1,070m

吉野川に架かる長大橋等で
異常箇所の発見が遅れると...

多大な費用・時間を要し、代替性がないため
経済的・社会的に大きな損失

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》 (P20)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の推進
 - ・ 今後急速に老朽化する橋梁等の道路施設、港湾、河川管理施設、下水道等を計画的に更新し、安全と安心の確保を促進して国民の生命と財産を守ります。

《マニフェスト2012》 (P6)

- ◇ 10年間で100兆円の防災・減災ニューディール
 - ・ 社会インフラの構築にあたっては予防保全型の維持管理方式（アセット・マネジメント）を取り入れ、費用を縮減させます。

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 命と暮らしを守るインフラ総点検・再構築
 - ・ 道路、河川管理施設等の総点検、老朽化対策の推進

県担当課名 道路政策課
関係法令等 道路法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 維持管理に要するトータルコストを削減するため、点検業務の合理化を進める必要がある。
- 老朽インフラの変状や破損について、迅速な発見が必要である。



平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 維持管理における「ICTを活用」したシステムの早期構築

- ・ 橋梁やトンネルなどの重要な社会インフラを、遠隔監視、常時監視をすることにより、異常の早期発見、早期対応が可能となることから、情報通信技術（ICT）を活用した**モニタリングシステム**を早期に**構築**すること。
- ・ システムの構築に当たっては、点検作業の合理化・コストの削減に資するものとするとともに、その普及のため**共有化**に努めること。

提言② 本県の橋梁を実証実験のフィールドに

- ・ 今後、国において、ICTを活用したシステムを構築し、実証実験を実施する場合は、本県が有する「**多種多様な橋梁形式**」，「**全国屈指の高速情報網**」を活用すること。



51 南海トラフの巨大地震に備えた道路ネットワークの早期整備について

主管省庁（内閣府、国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県沿岸部では、「南海トラフ巨大地震」の津波により基幹道路が寸断し、迂回路が無く、地域の孤立が想定される。
- 道路はつながってこそ効果を発揮するものであるが、徳島県沿岸部では、緊急輸送道路の機能を担う道路ネットワークがつながっていない。

唯一の基幹道路「一般国道55号」

- ・津波浸水域の通過割合
日和佐道路以南 約4割
牟岐バイパス以南 約6割

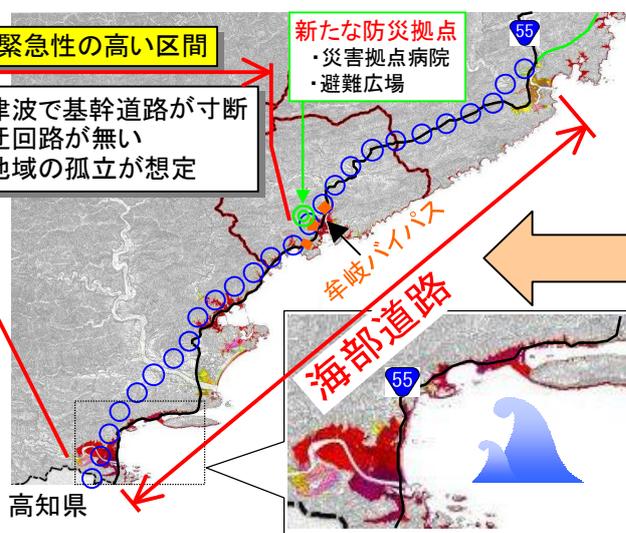
徳島県沿岸部の高速交通ネットワーク

- ・供用率 わずか10%
- ・「くしの歯」も「歯の根本」も無い

緊急性の高い区間

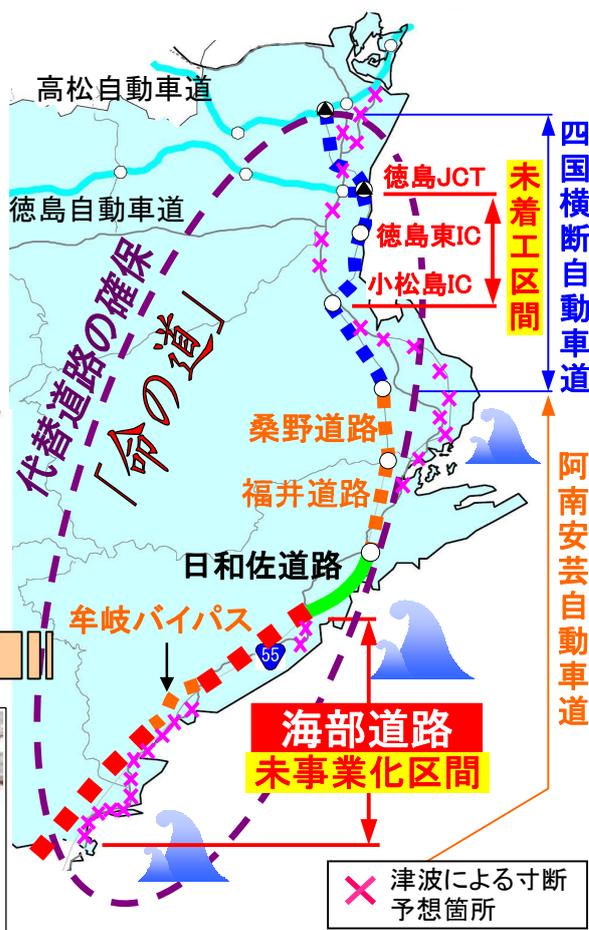
- ・津波で基幹道路が寸断
- ・迂回路が無い
- ・地域の孤立が想定

新たな防災拠点
・災害拠点病院
・避難広場



○ 県提言ルート(平成24年3月)

※県南における最高津波水位21m



× 津波による寸断
予想箇所

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P21, No.20）

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 高速道路のミッシングリンクの解消，代替路になる「命の道」の積極的整備

《公明党 マニフェスト2012》（P6）

- ◇ 命を守るインフラの強化・構築
 - ・ “命の道”となる緊急輸送路確保，高速道路のミッシング解消

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 災害への対応力の強化
 - ・ 代替性の確保のための道路ネットワークの整備 1,598億円（1.01）

県担当課名 高規格道路課
関係法令等 高速自動車国道法，道路整備特別措置法，地震財特法，地震防災対策特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 切迫する「南海トラフの巨大地震」を迎え撃ち、災害への対応力の強化を図るためには、巨大津波時に陸の防潮堤となるとともに、平時の救急救命や災害発生時の緊急輸送道路など「命の道」として機能する**高速道路等の道路ネットワークを国策として最優先に整備し、代替性を確保**する必要がある。
- **国土強靱化に関する基本的施策の推進**、とりわけ「南海トラフ巨大地震」の発生時に**緊急輸送道路の機能を担う道路ネットワークの整備促進**には、その緊急性・重要性に鑑み、**必要な予算を拡大**するとともに、**地方負担の軽減**を図る必要がある。

平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 代替性確保のための道路ネットワーク整備

【「海部道路」の新規事業化】

- ・ 県南唯一の基幹道路である**一般国道55号の代替道路**となる「海部道路」については、津波により地域の孤立が想定される区間を「津波回避バイパス」として**新規事業化**すること。

【事業区間の整備促進】

- ・ 四国横断自動車道（鳴門～阿南間）の整備を促進すること。
特に、徳島市中心部の渋滞緩和の効果が大きい、「徳島JCT～小松島IC間」については、**早期に工事着手**すること。
- ・ **阿南安芸自動車道の整備を促進**すること。
「桑野道路」「福井道路」の整備促進
- ・ 県南地域の新たな防災拠点に接続する**一般国道55号「牟岐バイパス」の整備を促進**すること。

提言② 道路ネットワーク整備に係る予算の拡大及び地方負担の軽減

- ・ **国土強靱化**に向け、「南海トラフ巨大地震」発生時に緊急輸送道路の機能を担う道路ネットワークの整備促進を図るため、**必要な予算を拡大**すること。
- ・ 緊急輸送道路の機能を担う高速交通ネットワーク及びそれに関連する施設の整備においては、**新直轄方式に準じた国の負担割合に嵩上げ**できるよう「南海トラフ巨大地震対策特別措置法(案)」に盛り込むこと。

高速交通ネットワーク整備（直轄事業）

（国費率 2/3 → 3/4）

上記に関連する追加インターチェンジ及びアクセス道路整備（社会資本整備総合交付金事業）

（国費率 7/10 → 3/4）

52 高速道路等の機能強化について

主管省庁（国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島自動車道は、IC付近など一部区間で4車線化されているものの、残りの区間は**暫定2車線供用**となっている。
- 「高速道路のあり方検討有識者委員会」において、暫定2車線区間では「**死亡事故率は4車線区間の約2倍**」、「**災害時の復旧工事により、輸送効率が低下した**」などの問題点が指摘された。
- 高速道路等の出入りはICに限られており、IC周辺が被災した場合、柔軟な復旧支援活動ができない恐れがある。
- 徳島県沿岸部では、津波による**甚大な浸水被害**が予想されている。



全線L=95.3km 暫定2車線供用
徳島自動車道(徳島IC-川之江JCT)

全国で3番目に長い暫定2車線区間

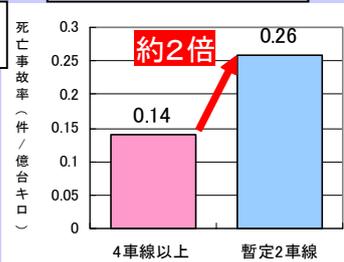
順位	道路	区間	延長 (km)
1	道央道	落部～登別室蘭	131.9
2	道東道	占冠～本別	116.4
3	徳島道	徳島～川之江東JCT	95.3
4	磐越道	会津若松～新潟中央	95.2
5	秋田道	北上JCT～大曲	71.5
6	浜田道	千代田JCT～浜田	56.6
...

有識者委員会での指摘

暫定2車線区間では、**片側交互通行規制**のため輸送効率が低下



死亡事故率は約2倍



(出典:「高速道路のあり方検討有識者委員会」)

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》(P21, No.20)

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 高速道路のミッシングリンクの解消や4車線化など、全国の道路網の整備促進

《公明党 マニフェスト2012》(P6)

- ◇ 命を守るインフラの強化・構築
 - ・ “命の道”となる緊急輸送路確保

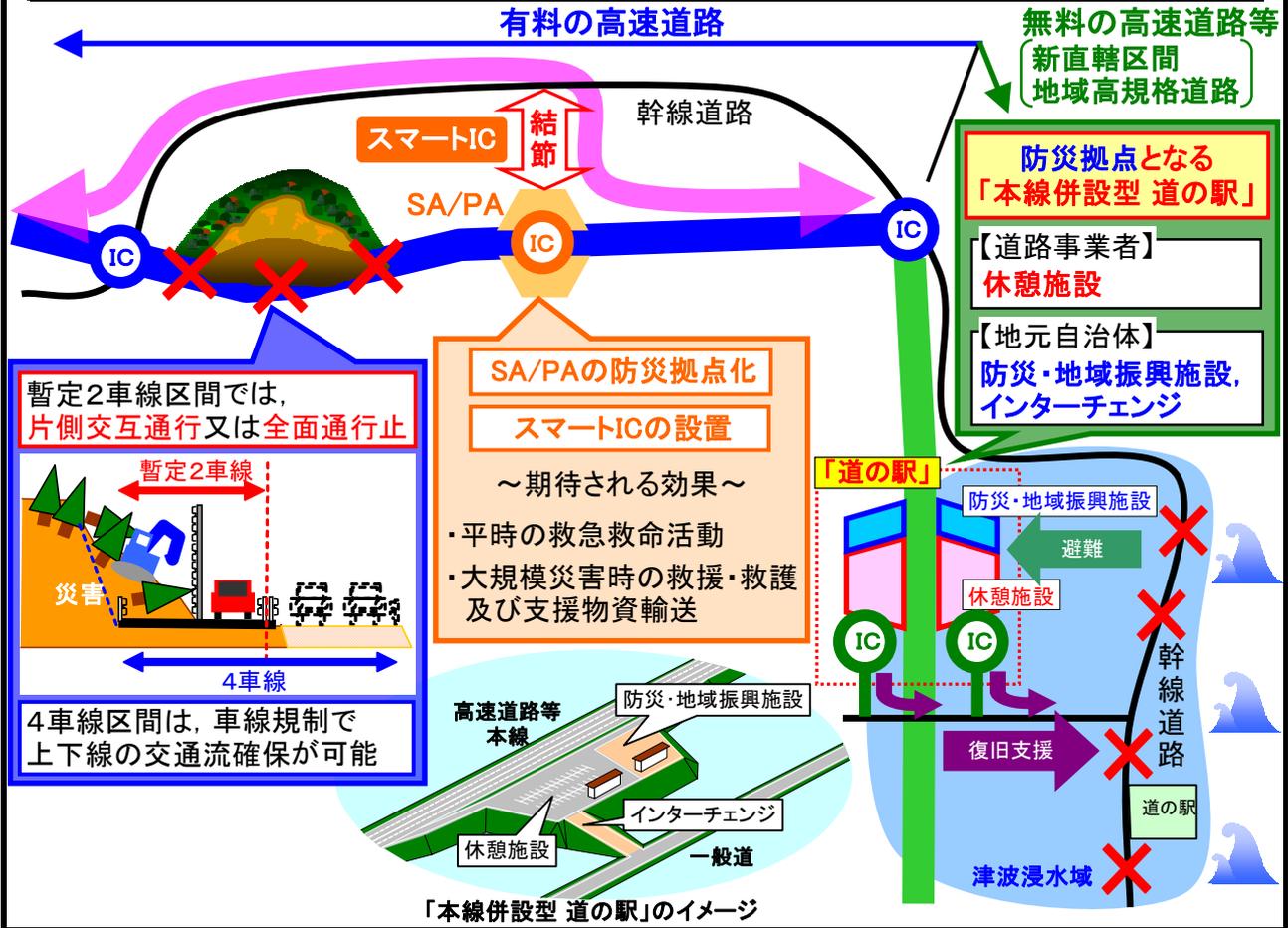
県担当課名 高規格道路課
関係法令等 高速自動車国道法、道路整備特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

「南海トラフの巨大地震」等の大規模災害発生に備え

- 確実に機能する「緊急輸送道路」の整備が必要である。
- 「代替性」を考慮し、ネットワークの多重化が必要である。
- 高速道路施設に防災機能を付加し、有効活用すべきである。
- 発災時において円滑な復旧支援活動に資するICの設置が必要である。



平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 暫定2車線区間の4車線化

- ・ 高松自動車道の4車線化を促進すること。
- ・ 徳島自動車道の早期4車線化を実現すること。
* 着手可能な箇所から「付加車線」の大幅増設を図ること。

提言② SA/PAの防災拠点化, スマートICの設置, 無料区間での「本線併設型 道の駅」の設置

- ・ SA/PAの防災拠点化を図るとともに、高速道路等が「緊急輸送道路」として、最大限機能が発揮できるようスマートICを設置すること。
- ・ 新直轄区間や地域高規格道路において、津波発生時に防災拠点となる「本線併設型 道の駅」を設置し、一般道との連結を可能とすること。

53 港湾における自然エネルギーの利活用の推進について

主管省庁（国土交通省港湾局）

【現状と課題】

直面する課題

- 港湾法に基づく港湾の「基本方針」の改正により、港湾における「地球温暖化防止」が喫緊の課題とされ、**環境負荷の少ない物流体系の構築**や**港湾内でのCo2排出量の抑制等を進める**とされたが、港湾管理者が対策を実施するための交付金対象が限られている。
- 防災拠点となる港湾は、**災害時における被災者の救援活動**や**支援物資の受入**など、**速やかな対応**が求められている。
- 今後の**電力料金の高騰**が港湾関連事業者の**経営を圧迫する**とともに、港湾等整備事業特別会計の健全化にも影響を及ぼす懸念がある。

地球温暖化の現状



現交付金の対象



電力料金の高騰

四国電力電気料金値上申請

家庭向け 10.94%

企業向け **17.5%**

(値上げ実施目標7月！！)

四電、値上げ申請
家庭向け平均10.94%

徳島小松島港では、
年間約**250万円**の負担増
(H23実績に基づく試算)



【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》 (P55)

- ◇ エネルギー
 - ・ 再生可能エネルギーの供給の引き上げ

《公明党 マニフェスト2012》 (P10)

- ◇ 新しいエネルギー社会の創造へ
 - ・ エネルギー、環境【再エネを拡大。2030年に電力の30%】

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ エネルギー対策の推進
 - ・ まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応

県担当課名 運輸政策課
関係法令等 港湾法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 港湾施設である倉庫屋根や港湾緑地、遊休地等に自然エネルギー発電施設を併設し、**自然エネルギーの地産地消**により、**Co2の排出量の抑制**を進めるとともに、**購入電力を抑制し港湾運営における電力料金の増加を抑える**必要がある。
- 災害時に**被災者の救援活動**や**支援物資の集配**などに資する**電力源**を自然エネルギーの特性を活かし、**多様化**する必要がある。

本県では、「自然エネルギー立県とくしま・推進戦略」を策定し「メガソーラーの誘致」や「災害に強いまちづくり」など、先駆的な取組を積極的に展開している。



平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 港湾施設への自然エネルギー導入に対する交付金対象の拡大

- ・ 港湾管理者が、港湾施設(倉庫の屋根、遊休地等)に**自然エネルギー発電施設を設置する事業**に対して、**交付金対象の拡大**を図ること。

提言② 災害時に「自然エネルギーを活用するシステム構築」の交付金対象化

- ・ 災害に強い自立・分散型エネルギー社会を推進するため、**蓄電池**などを併設することにより、**災害時に被災者救援**や**支援活動**に資する**電力の供給**できる**システムの構築**を**交付金対象**とすること。

将来像

- ・ 港湾空間における自然エネルギー(太陽光発電・小型風力発電)の導入促進に努め、蓄電設備とともに安定した電力供給を図ることで、災害時においても港湾の物流機能、防災拠点としての役割を果たすことが期待できる。

54 港湾施設の予防保全に係る取組み強化について

主管省庁（国土交通省港湾局）

【現状と課題】

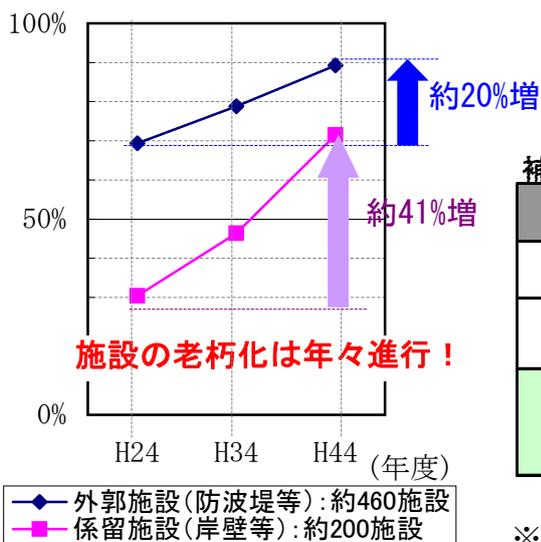
直面する課題

- 老朽化した港湾施設の補修に係る事業費は、今後ますます増大することが想定されるが、**港湾施設の維持管理**は国有港湾施設を含め港湾管理者である**県が費用負担**することとなっており、**その負担は非常に大きい**。
- **港湾施設の補修に係る補助事業**は道路事業や河川事業（水門・ポンプ等）等に比べ**補助率が低い**。
- 予防保全型維持管理においては、定期点検とそれに基づく維持管理計画の見直しが重要であるが、道路事業（橋梁）や河川事業（水門・ポンプ等）では**定期点検の実施が補助対象**であるのに対して**港湾事業では補助対象ではない**。

今後、**相当数の施設**に対して定期点検及び補修の**負担は増大！！**

道路・河川事業に比べ負担が大きい！！

築造後50年経過する県内港湾施設の割合



補修事業の補助率が低い

定期点検に係る補助制度がない

補助制度の比較

	定期点検		補修	
	有無	補助率	有無	補助率
道路※1	有	7/10	有	県道 7/10 国道 5/10
河川※2 (水門・ポンプ等)	有	5/10	有	5/10
港湾	無	-	有	1/3

※1:道路事業における定期点検の対象：橋梁のみ

※2:河川事業の対象：比較的大規模な施設

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》(P20, No.17)

- ◇ 国民の生命と財産を守る 「国土強靱化」の推進
 - ・ 急速に老朽化する橋梁等の道路施設、港湾、河川管理施設、下水道等を計画的に更新する。

《公明党 マニフェスト2012》(P5, No.1)

- ◇ 復興日本、安心の日本へ
 - ・ 予防保全型の維持管理方式(アセット・マネジメント)を取り入れ、費用を削減させる。

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 防災・安全交付金
 - ・ 社会資本総合整備計画のうち「防災・安全」の実現に資するものに対して重点的な支援を行う。

県担当課名 運輸政策課
関係法令等 港湾法, 社会資本整備重点計画法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 予防保全型維持管理に基づき、「適切な時期」に「適切な補修」を行う上で**支援制度の拡充を図る必要がある**。
 - ・ 補修事業にかかる負担の軽減
 - ・ 定期点検の実施に係る負担の軽減

栈橋床版の鉄筋発錆及び
コンクリート剥離



岸壁エプロンの陥没



杭基礎ライニングの破損



係留付属物の劣化



平成24年度まで主要施設の長寿命化計画の策定を行ってきたが、今後はこれに基づき定期点検や補修事業を行う必要がある。
補修にあたって現状では劣化の著しい施設の事後補修を優先的に実施しているが、今後予防保全型維持管理の推進に向けてより一層の取り組みが望まれる。

平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 予防保全の推進に向けた支援の強化

○港湾の補修事業制度の拡充

- ・ 港湾の補修事業における補助率を引き上げること。

現行制度（補助事業）

- ・ 事業：港湾改修事業
- ・ 補助率：1/3

制度の
拡充

○補助率の引き上げ

1/2（河川事業の補助率相当）へ

○定期点検の実施に係る補助制度の創設

- ・ 長寿命化計画に基づき適宜、適切に「定期点検」が行えるよう、点検に要する費用を負担する制度を創設すること。

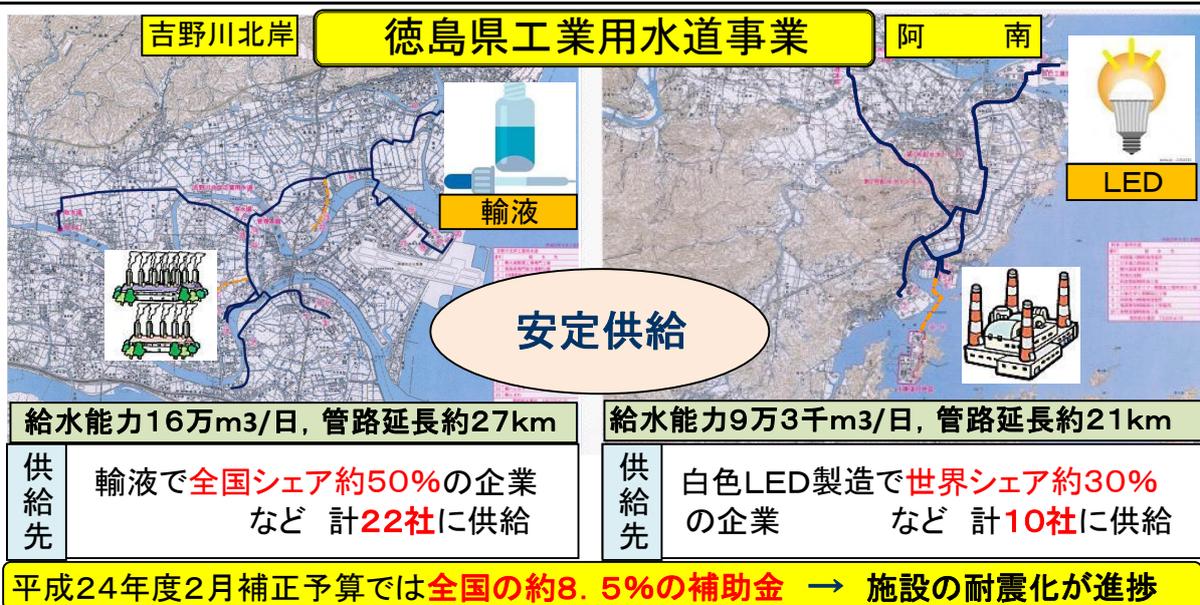
55 工業用水道施設の緊急更新・耐震化補助制度の恒久化について

主管省庁（経済産業省経済産業政策局）

【現状と課題】

直面する課題

- 徳島県の工業用水道事業は、輸液で全国の約50%のシェアを占める企業や白色LED製造で世界の約30%のシェアを占める企業に供給しており、我が国の産業活動を支えるだけでなく、人命にも関わる重大な役割を担っている。
- 徳島県では、平成24年度から33年度までの10年間に「施設の耐震化」や大規模災害により工業用水の供給が停止し、復旧に時間を要する場合の「緊急供給対策」に集中的に取り組むこととしており、莫大な費用（最大174億円）がかかることが懸念される。
- 平成24年度2月補正予算で「工業用水道施設の緊急更新・耐震化補助制度」が創設されたが、平成25年度予算には計上されておらず、制度の継続が懸念される。



【政権与党の政策方針】

《自由民主党 J-ファイル2012》（P21, No.21）

- ◇ 重要インフラの防御
 - ・ 医療、道路、航空、港湾、電力、ガス、水道等の社会の重要インフラを防御することは重要であるため、積極的に予算を投入。

《公明党 マニフェスト2012》（P6, No.3）

- ◇ 10年間で100兆円の防災・減災ニューディール
 - ・ 多角的な事業の実施により、10年間で100兆円規模の事業を想定。

《平成25年度国予算の内容》

- ◇ 計上なし
 - ・ 平成25年度事業を15ヶ月予算として平成24年度2月補正に前倒し

県担当課名 企業局経営企画戦略課
関係法令等 工業用水道事業法

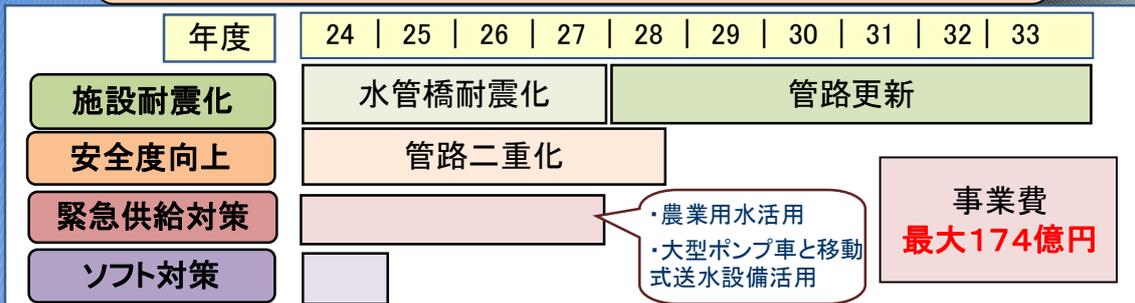
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 施設の耐震化等は、莫大な費用が必要となることから、コスト削減を図りながら計画的に実施していくためには、継続的な財政支援が必要である。
- 補助対象施設については、大規模災害により工業用水の供給が停止し、復旧に時間を要する場合の緊急的な供給に必要な施設も対象とするべきである。

工業用水道事業 南海トラフの巨大地震対策

10か年計画（平成24年度～平成33年度）



平成26年度政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 緊急更新・耐震化補助制度の恒久化

- ・ 管路施設の更新・耐震化や緊急供給施設の整備を行う「南海トラフの巨大地震対策」を推進するためには、継続的な財政支援が必要であり、補助制度の恒久化を行うこと。

提言② 補助対象施設の拡大

- ・ 「南海トラフの巨大地震」をはじめとする大規模災害により工業用水の供給が停止し、復旧に時間を要する場合に、緊急的な供給対策として、農業用水を活用するために設置する施設なども補助対象とするよう補助対象施設を拡大すること。

将来像

「耐震化」，「緊急的な供給対策」が万全となり、
受水企業にとって安全安心な工業用水道施設が確立！